

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第12版 (追加分のみ)

平成29年2月

目次

分野	事例	実施主体など
人材育成	1 外国住民支援を専門家と共に包括的に実施	公益財団法人 宮城県国際化協会(MIA)
仕事づくり	2 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる ★	株式会社 IIE
健康づくり	3 移動困難な住民への送迎支援 ★	特定非営利活動法人 移動支援 Rera
	4 助産師による24時間対応の産後ケア施設 ★	一般社団法人 福島県助産師会
居場所づくり	5 一人ひとりのニーズに寄り添い ★ 移住女性の暮らしの復興を支える	福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)
	6 福島に帰還した母親のための交流サロン「ままカフェ」 ★	ふくしま子ども支援センター
	7 学校を守る父親たちの復興支援活動 ★	お父さんたちのネットワーク
	8 被災地で暮らす女性と子どもの ★ 交流・自主活動の拠点施設	カー口ふくしま
	9 避難先でのコミュニティ形成に継続して取り組む ★	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島
情報発信	10 女性たちの被災経験を聴きとって共有、発信する ★	『ふくしま、わたしたちの3.11』 証言記録集・制作委員会

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人がある場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色が濃くして表示しています。

まちづくり

行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり

就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり

心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり

孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成

地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信

復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組



* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

1 外国住民支援を専門家と共に 包括的に実施

公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA)

平成29年2月現在



取組主体	民間団体・自治体・警察
対象者・受益者	被災地の在住外国人など
実施時期	2011年3月～
活動地域	宮城県全域
キーワード	外国人支援・外国住民支援

取組ポイント

宮城県全域に散住している外国人に対して、弁護士や警察などと連携して包括的に支援を実施。震災振り返りの会は、外国人女性たちの居場所づくり構築にも繋がった。

取組の背景・経緯

- 公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA) は、1987年に財団法人宮城県国際交流協会として設立され、2012年に公益財団化した地域国際化協会である。世界に開かれた豊かで活力ある地域づくりに貢献することを目指し、県民参加による国際交流・協力活動や多文化共生推進のための各種事業に取り組んでいる。
- 活動は、日本語講座開設や通訳サポーター整備などの「外国人支援」、外国人講師派遣などの「国際理解に関する情報収集と提供」から「定住外国人のための実践介護塾」や「技能実習生と地域を繋ぐプログラム」といった先進的な取組まで多岐に渡る事業を市町村・専門機関と連携し行っている。東日本大震災直前の2010年12月末当時、宮城県では世界118か国、16,141名の外国人が暮らしており(県統計)、発災直後からインターネットの環境にない、宮城県において郡部に暮らす国際結婚移住者、技能実習生の安否確認作業に関する支援活動を宮城県警と連携して始めた。

取組の概要

- < 初動支援 > 被災した事務所にて、当時、特に津波被害のあった地域では携帯電話しか連絡手段がなかったため、安否確認をとることが困難であった。そのため、言語別携帯電話による相談体制を即座にとり相談業務も開始した。また、各国大使館による国外避難に関する情報収集と発信も実施し、3月末まで1000件超の問い合わせに対応した。MIAに入る安否連絡を宮城県警と連携をし、照合し合い安否確認作業も実施した。
- < 津波被災地の巡回 > 3月22日から沿岸部の津波被害地を中心に県内19市町を16日間、毎日巡回し災害ボランティアセンター、行政窓口、避難所及び個人宅を回り、延べ60名超の外国人と面談を行い、困っていることは何かなど地域住民にも協力を仰ぎ外国人の妻だけでなく夫からも話を聞き、求められている具体の支援の整理をし、関係各所につなげ解決へ導いた。
- < 外国人の立場から東日本大震災を振り返る会の実施 > 被災地巡回をする中で、被災外国人が母国語で同胞の方たちと被災体験を話し、吐き出すことのできる場を必要としていることを感じ、企業・士業・行政などの専門機関も含めた支援を得て、県内6ヶ所で開催し、24か国、203名の外国人が参加した。会の案内も含め、被災者が必要とする申請手続きを入れ込んだ震災復興支援特別号の「MIA多言語かわら版」(韓国語、中国語、英語、ポルトガル語)の発行も行った。



各避難所に言語別相談電話番号表を掲示

- く 市町村日本語教室及び行政窓口巡回訪問 > 地域で自発的に取り組んでいた日本語教室は、外国人にとってセーフティネットの役割と地域における多文化共生にとって、重要な役割を果たしていることを実感し、気仙沼市・南三陸町・亘理町・山元町・角田市・岩沼市・名取市・石巻市・松島町と順に訪問している。内容は、日本語教室運営者と自治体の担当者を交え地域の外国人の情報交換や意見交換、MIAと各日本語教室、自治体との良い連携の在り方を話し合ったりし活動の円滑な再開や新規立ち上げの支援を行っている。



工夫した点・特色

- 初動段階で行った宮城県警と連携した安否確認作業は、その後の速やかな各地域の巡回活動や「振り返る会」などの連携にもつながり、現在にも生かされており、平時の活動の中での関係性の構築と連携が大きく生かされたことが特色としてある。
- 「振り返る会」事業で関わった自治体担当者、宮城県警察本部、行政書士、弁護士、臨床心理士、企業及びNPO法人と総括専門会議を開催し、震災後の活動から他地域でも起こりうる外国人への支援への教訓の取りまとめを実施し、宮城県内外においてシンポジウムなどの啓蒙活動も行っている。
- すべての事業について、被災地域の日本語教師や外国人リーダーなどを人材として、MIAと役所が三位一体となり活動することを重視し、世界からの支援を被災地に届けるための語学ボランティアのコーディネートにも生かした。

取組の効果

- 「地域の一員としての外国人～災害体験から学ぶ多文化共生のあり方～」というテーマで、東日本大震災の経験を交えながら地域の防災を考え、多文化共生に関する意識の醸成を図ることを目的とした講演会の実施協力を行っている。
- 沿岸被災地域での新たな日本語教室開設のサポートや、大災害に備えた定住外国人の同胞共助ネットワークの構築に向けた支援活動を実施することにより、地域との多文化共生の構築へも寄与している。
- 外国人対象の防災研修が各地で行われているが、日本の建造物は耐震性が高いことを説明した上でむやみに外に飛び出さないよう声がけることが効果的であることや観光目的の外国人は別として、「自助力を高める意味で防災用語を身につけておくべきでは」というような体験を通した具体的な提案を各地にて提言している。

参加者の感想

- 震災後、実施予定していた日本語教室や日本語ボランティア講師養成講座を行う場所や教材も全てなくなったところをMIAが全面的にサポートしてくれて2011年11月に実施できました。震災前から南三陸町国際化交流協会へMIAより情報提供があったことや私もMIAが行っていたボランティア養成講座を受講していたこともあり、その必要性を理解していたので動きましたが、実施にこぎつけたのは、MIAの支援があってこそと思います。また、在留制度の改定の話など専門職の方がいらして教えていただいた研修会は、専門知識を習得する機会もないので大変助かりました。今後も引き続きお願いしたいと思います。(南三陸町国際交流協会理事・日本語教室担当 佐藤さん)

連絡・問い合わせ先

公益財団法人宮城県国際化協会 (MIA)

E-mai:mia@mia-mivagi.jp HP:http://mia-mivagi.jp

2 伝統産業を活かして避難してきた女性たちの仕事をつくる

株式会社 IIE

平成26年2月現在



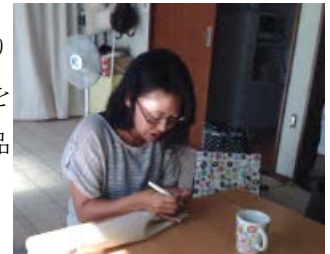
取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災した女性
実施時期	平成23年10月～
活動地域	福島県会津若松市など
キーワード	伝統産業、就業支援

取組ポイント

福島県会津地域仮設住宅の女性たちに向けた内職事業として、伝統産業品の会津木綿を活かした商品を企画し製作販売。皆で知恵を出し合いながら、避難生活の暮らし方に応じた収入とやりがいづくりにつなげている。

取組の背景・経緯

- 福島県会津若松市には原発事故の影響で沿岸部から多くの住民が避難している。いくつもの避難所や県外避難等を経てやっと仮設住宅で取りあえずの生活が始まったが、震災前の生業や生きがいを失い「やることのないのがつらい」という声が聞かれるようになった。また母子避難等の二重生活や今後の暮らしに対する経済的な不安を抱えながら、いつまた転居することになるか判らないために就職もできず「何をしたらいいのか」「何ができるか」と悶々とする母親たちも少なくなかった。
- そのような避難者の現状を地域の交流サロンで知った地元出身の青年が力になりたいと、仮設住宅の女性たちの仕事づくりに乗り出した。当初は縫製の内職斡旋を行ったが、高度な専門技術を要するため思うようにはかどらず、地元の伝統産業品「会津木綿」を活かした商品の企画販売に転換。女性たちと知恵を出し合ってミシンを使わず簡単な作業工程で作れるストールを考案した。



取組の概要

- 2011年秋、任意団体として復興関連の助成金を獲得。団体名の「IIE（イー）」には「3.11から始まった悲しみ、苦しみをひっくり返す」意を込めた。仮設住宅の回覧板で10名ほどの作り手を募り、集会所で説明会を開いて会津木綿ストールの製作・販売事業を本格的にスタート。作り手は各自の住居を作業場に、布の両端から緯糸を引き抜いて残る経糸で房飾りをつくる。スタッフは定期的に仮設住宅を回って、作り手の希望数に応じて材料や製品の受け渡しを行っている。
- 平成24年度には緊急雇用助成金を活用して2名のスタッフを採用。事業規模が広がり、平成25年度からは株式会社化した。



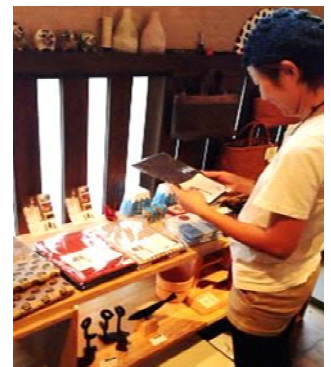
工夫した点・特色

- 月1回「お茶会」と称してスタッフと作り手とでミーティングを行う。電話やメールでも綿密に連絡を取り合い、皆で仕事に関わる姿勢を大切にしてい、様々なアイデアや改善提案を出し合える良い雰囲気を作っている。
- 工賃は出来高制だが内職としては高めの設定で、事務所で材料の裁断や仕上げ等の作業に携わる場合には時給契約で別途労賃が支払われる。時間の融通が利くため、作り手はやりがいを感じながら、生活の状況に応じて無理なく作業をこなすことができる。
- 材料や道具はコンパクトにまとめて置けるので、狭い仮住居でも邪魔にならない。作り手は同じ仮設住宅に入居していることが多く、材料の配布や製品回収を担当するスタッフの手間も少ない。
- 商品を通して作り手も使い手も気分が良くなるよう洗練されたブランドイメージを作り、インターネットによる通信販売のほか、市内外のセレクトショップで取り扱ってもらう等している。



取組の効果

- 皆が共にいきいきと仕事に取り組んでいる。作り手の中にはこの事業をきっかけに自分で起業する人も現れ、避難生活の中からの復興に物理的にも精神的にもつながっている。
- 地域に長年伝わる天然素材の良さを活かした手しごととして評判を呼び、売れ行きは好調。和のテイストが受けて海外からの引き合いもあった。
- 地元の福祉作業所で余り布や糸をピンバッジづくりや紙漉きに活用してもらったり、県内の高校生や大学生のスタディツアーに協力したりするなど、地域に根差した企業として活動の幅を広げ、様々な形で地域貢献を果たすことができている。



参加者の感想

- 避難生活ではやることがないのが一番つらかったが、雑念を払って集中できる今の仕事に救われている。達成感があって楽しい。
- 仮設住宅を出た後の生活再建を考えると経済的な不安は大きい。避難生活の中でも無理なく収入を得られるのは心強い。
- 震災で体調を崩した家族の面倒を見なければならぬので、自分のペースで作業量を決められるのがありがたい。
- 沿岸部出身なので会津地方の雪道は不安。家から出かけずに済む仕事に就けて助かっている。

連絡・問い合わせ先

株式会社IIE(イー)

TEL:0242-23-7760 HP:<http://iie-aizu.jp/>

※掲載写真は、(株)IIEからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



会津木綿のご祝儀袋。ご祝儀袋として利用した後は、貰った人がハンカチとして使うことができる



1年かけ整備した豊田式織機と会津青木木綿。一つ一つパーツを外し、油を差し、整備を行った



元幼稚園をスタッフ自らリノベーションした、日差しの差し込む明るい店内。ストールやキッチン小物などがセンス良く配置されている



丁寧に仕上げられた会津木綿のストール。この他、キッチンクロスやお弁当を包むあずま袋など、会津木綿を身近で可愛くアレンジしている

- 福島県会津地域の伝統工芸である会津木綿をアレンジし、販売している(株)IIEは現在、活動に広がりを見せている。以前は、生地を職人から仕入れていたが、現在は生地の製造も自社で行っている。また直販も開始し、会津の地元の企業としてお客様に直接、会津木綿の良さを伝えている。日常生活での利用や、贈り物として喜ばれる商品を数多く扱い、顧客に寄り添った事業展開を始めている。また、会津木綿の中でも地元で伝わる、会津青木木綿の復活にも取り組んでいる。
- 会津木綿の歴史は古く、16～17世紀に城下町の整備と産業振興により、綿花の栽培が始まり、当時の藩主が前領地から織師を招き、技術を伝承したのが始まりである。会津木綿は、経糸を糊付けし横糸と織り込むと糸の間に空気が含まれ、良く汗を吸い込み、かつ保湿性の高い生地となる。暑い夏は涼しく、豪雪に見舞われる冬でも暖かく、一年中利用できる生地として会津木綿は重宝されてきた。震災後、仮設住宅で商品の制作を手伝っていた作り手さんも含め、現在10名が事業に携わり、会津木綿の良さを伝えている。現在は商品の種類も増え、生地を更に使いやすくお洒落にアレンジし、コースターなどのキッチン雑貨や、ストールなどの衣料雑貨で約20種類、100色を扱っている。
- 商品の販路も確保されており、福島県内の旅館やカフェに13か所、その他の東北、北海道に4か所、都内3か所、その他のエリア5か所、海外にはイギリスへ進出しており計26か所で(株)IIEの商品を取り扱われている。さらにインターネットでの通信販売をはじめ、2016年7月には自店舗もオープンしている。この店舗は、以前幼稚園だったスペースを利用している。商品の陳列も幼稚園児が利用していた靴箱や棚をリメイクし、スタッフ自ら温かみのある空間を作り出しており、東京から訪れる顧客もいる。(株)IIEの代表は、「店舗を開設して良かった。これからは、しっかりお客様の方を見て事業を展開したい」と話している。
- 会津木綿は地域によって、種類や特徴が異なる。(株)IIEは、地域の人々からの協力も得て、地元会津青木地方で以前織られていた会津青木木綿の復活に平成27年秋から取り組んだ。その一環として、30年間利用されなかった豊田式織機を廃工場から譲り受け、丁寧に整備した。さらに青木綿織りの経験者からノウハウを学び、一年程かけて青木木綿を復活させた。今後、体制を整えば織機の見学スペースも併設し、立ち寄り人々が、コーヒーを飲みながらくつろげるスペースになるような店舗展開を描いている。

3 移動困難な住民への送迎支援



特定非営利活動法人移動支援 Rera

平成26年3月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民等
実施時期	平成23年4月～
活動地域	石巻市、東松島市、女川町
キーワード	移動支援

取組ポイント

震災の被害が甚大な宮城県石巻市を中心に、移動が困難な住民を病院や買物などへ送迎する移動支援を行っている。

取組の背景・経緯

- 石巻市周辺は、山や海など自然に囲まれた土地柄、買い物や通院など日常的な移動には公共交通機関を含めた車両の利用が欠かせない。特に高齢者や障害者は公共交通機関を利用することが難しく、家族の所有する自家用車両を利用せざるを得ない状況であった。こういった環境のなか、震災により多くの自家用車両や公共バスが損失し、多くの住民の移動手段が阻まれた。
- 自家用車両を失った住民の多くは、通勤や通学のため新たに自家用車両を購入した。一方で、高齢世帯などは新しく自家用車両をあきらめる人も多く、移動手段を失い生活に支障を来していた。
- また、石巻市は被災の規模が大きく、避難所から仮設住宅への入居は抽選で実施されたため、入居先の仮設住宅団地では既存の地域ネットワークがなく、住民間で自家用車やタクシーに乗り合わせるといった住民間の相互協力が行われていなかった。
- そこで札幌市のNPO法人ホップ障害者地域生活支援センターと（社福）札幌協働福祉会は、日本財団から4台の福祉車両の貸与を受け、**高齢者や障害者、移動手段を持たない被災住民のための無償移動支援**を行った。震災の年の4月から2年間、任意団体災害移動支援ボランティアReraとして石巻市とその周辺地域を中心に活動した。平成25年2月に改組し、現在はNPO法人移動支援Reraとして活動を継続している。

取組の概要

- 支援開始当初は、避難所と被災した自宅の行き来、仮設入浴所やコインランドリーの利用、市役所への手続き、仮設住宅への引っ越しなど個々の生活復旧に関わる移送に加え、人工透析など定期受診が必要な慢性疾患や障害のある住民の通院送迎に至るまで、**移動困難な住民への多様なニーズに応じた支援**を継続した。
- 平成24年、NPO法人移動支援Reraは石巻地区災害移動支援連絡会を発足し、石巻市、石巻市社会福祉協議会、タクシー協会及び仮設住宅の自治連合会などとのネットワークを構築し、**地域ぐるみで連携体制を育みながら、様々な状況の移動困難者に対する移動手段の拡充と、その方法の確立を目指し協議を進めた。**

工夫した点・特色

- 持続的な支援体制を確立するため、初年度復旧期は支援団体からの資金を利用し、24時間対応での無償移送支援を実施していた。次年度は宮城県のNPO事業補助金「新しい公共支援事業」を活動費として利用するとともに、利用者から3kmにつき100円を協力費として頂くようお願いした。これは国土交通省が規定する、送迎に関する実費分の経費徴収は、有償とみなされない“無償の範囲”の概念を用い実施した。（国土交通省自動車交通局旅客課福祉有償運送ガイドブックから）
- 積極的に地元住民をスタッフとして雇用している。一方で、地元雇用者の休暇を確保するため、県内外からボランティアを集い人材不足を補っている。
- 一日に多くの利用者の要請に応えるため、病院への通院や買物など、出発地が同じで、目的地が近い場合には、乗合い送迎を行っている。
- また、（一社）日本カーシェアリング協会と協働で、仮設住宅でカーシェアリングを活用した住民同士の助け合い送迎を促進するなど、**移動支援の実施にとどまらず、地域ネットワークが充実し発展していけるよう活動を展開している。**



取組の効果

- 外出困難な要素を持つ人が希望時に外出できるようになったため、精神的健康の維持に役立っている。
- 経済的困窮状態にある住民、あるいは介護保険、障害年金など公的制度の対象ではないが、自立した生活を営むための支援を要する住民の移動手段として役立っている。
- 移動支援を通して、地域の医療や福祉などと横断的な連携体制をとり、移動が困難な方の見守り体制を構築できている。
- 乗合い送迎が地域の住民同士が知り合うきっかけとなり、交流促進に役立っている



参加者の感想

- 被災地の移動支援の役割は、ライフラインの維持そのもので、『あると嬉しい』のではなく、『ないと困る』存在です。これからも支援の形を模索しながら、人々の生活を支えていきます。（代表）
- 自分も被災し仮設住宅で暮らします。住み慣れた場所から離れて不安な生活をしている高齢や障害のある方のために、この活動を一生懸命続けていきたいと思えます。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人ホップ障害者地域生活支援センター、（福）札幌協働福祉会（ボランティア派遣、事業協力、情報発信など）
- （一社）日本カーシェアリング協会（送迎車両提供）
- 宮城県「新しい公共支援事業」（平成24年度事業補助金）
- 宮城県「震災復興担い手NPO等支援事業」（平成25年度事業補助金）

特定非営利活動法人移動支援Rera

T〒986-0855 宮城県石巻市大街道東4丁目2-10クレンビル1号館2階

TEL:0225-98-5667 FAX:0225-98-5667

e-mail:ishinomaki_sien@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成29年2月現在



「くらしとお出かけ便利帳」発行のために
車いす当事者へ取材を実施



Reraによる送迎の様子



福祉送迎講習会



平成27年開催シンポジウム「みんなで作る復興まちづくりと交通」



- NPO法人移動支援Reraにおける、障害や高齢、体調不良などで移動が困難な住民、また、住んでいた場所が津波の被害で以前と変わり、公共交通機関の利用が不便になったり、利用が困難になってしまった石巻市の住民に対する移動支援活動は、平成23年から現在に至るまで引き続き行われている。平成27年3月には、初の主催フォーラム「みんなで作る復興まちづくりと交通」を開催。福島大学経済経営学類吉田樹准教授の基調講演や、石巻市復興政策部、宮城県タクシー協会、地域住民、(社)日本カーシェアリング協会及び岩手県にある交通関係の支援活動団体と、産学官民がそろったパネルディスカッションという石巻市初の試みとして注目され、実施された。交通という同じテーマで、立場の異なる支援や事業をする者が復興とまちづくりに交通がいかにキーワードとして大切であるか、ということを取り上げて連携や情報共有をしながら、今後も進めていくことが必要であると再認識する場となった。

- 宮城県の平成27年度宮城県震災復興担い手NPO等支援事業補助金を受け、移動について、人に依頼することは自尊心が傷つくこともあることから、次なる一步を踏み出して欲しいと願い、「いしのまきくらしとお出かけヒント集1 お出かけ、くらしに困っているあなたへ」と「いしのまきくらしとお出かけヒント集2 お出かけ、くらしをもっと良くしたいあなたへ」の二冊を作成した。ヒント集1は、手軽にバッグに入れて持ち歩けるサイズにし、バス(路線バス、住民バス)それぞれの乗り方やその路線、乗り合いタクシーの使い方、その他移動に関する内容と、生活について困りごとがあった場合の石巻市内の相談先や相談の仕方を詳しく分かりやすく書いた「身近なお助け帳」として作成している。ヒント集2は助ける人からの情報ではなく、自分の力で知りたいことを見つけられる冊子にしようとして作成し、「お出かけしたくなる場所を見つけよう。」と公民館活用法や社協で相談できること、「ボランティアをしてみよう!」と市内のNPOに関する情報がある場所を記したマップなどで構成されており、2冊とも必要としている高齢者などに2000部配布され、活用されている。

- 送迎支援は、1日、延べ70～80人の送迎を行い、現時点では9割が病院へ行くための送迎を主としている。また、宮城県補助事業や「しんきんの絆」復興応援プロジェクトの支援を受け、福祉送迎講習会を平成26年度から毎年実施している。講習の全プログラムを受けると、国土交通大臣認定の資格「福祉車両等運転協力者講習終了証」が発行され、地域に仲間を着実に増やす活動も実施している。今後、事業に対して住民や地域がサポートしてくれるように、活動を応援してくれる方々が一つにつながる「レラメイト」という仕組みをつくり、Reraは地域に支えられ、また、Reraも地域を支えるという共助の関係性ができないかと、新たな仕組みづくりもスタートし始めている。

4 助産師による 24時間対応の産後ケア施設

一般社団法人福島県助産師会

平成25年6月現在



会津助産師の家 おひさまのスタッフ

取組主体	助産師会
対象者・受益者	妊産婦、乳幼児とその母親
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	妊産婦支援、産後ケア

取組ポイント

発災直後から避難所で妊産婦と乳幼児の支援にあたってきた福島県助産師会は、震災から4か月後の平成23年7月、会津若松市内に「会津助産師の家 おひさま」を開設した。地域で活動している助産所と提携して、不安や悩みを抱えている母子が安心して過ごせるよう、産後母子の受け入れや母乳育児の支援にあっている。

取組の背景・経緯

- 妊産婦が災害やその後の避難生活によって受けるダメージは大きく、ストレスは母体や母乳育児など身体に影響する。また、乳幼児連れでの避難所生活は周囲に気を遣い、心理面でも負担が大きい。
- 母親たちは、集団避難所（一次避難所）から個室のある避難所（民間の二次避難所）、さらに民間借り上げ住宅や仮設住宅へと、慌ただしく移動した。警戒区域内の産婦人科に通っていた人は、病院が閉鎖されて孤立し、周辺地域の人も広域避難すべきかどうか迷いがあった。
- 福島県助産師会では、平成23年度に「福島県被災妊産婦支援事業」の委託を受け、妊婦および母子への訪問活動を357組延べ1,020回行った。平成24年度には、「福島県母子の健康支援事業」の委託で『ふくしまの赤ちゃん電話健康相談』も併せて実施している。
- 母親たちから「産後、安心して過ごせる場所が欲しい」という声を聞き、避難所閉鎖後も支援を続ける必要性を痛感。民間団体の支援を受け、平成23年7月、会津若松市内の民家を借りて「会津助産師の家おひさま」を開設した。

取組の概要

- 「おひさま」の利用期間は2週間程度、利用料は1日3,000円。24時間助産師が常駐し、食事も提供する。開所から平成25年3月までの間に、52組の親子を受け入れた。
- 「おひさま」を利用して、母乳育児の支援や子育てサロンの運営も行っている。平成25年1月にはサロン運営の拡大をめざし、猪苗代町に移転。今後は、助産所内での日帰り利用やベビーマッサージ教室、父親向けの子育て講座にも取り組んでいく。

工夫した点・特色

- 福島県では、震災の起きた平成23年3月から8月までの5か月間で、前年同期に比べ出産数は2割減、特に県外から福島に戻って出産する「里帰り出産」は4割減った。そういった妊産婦や、仮設住宅暮らしの乳幼児に少しでも安心して過ごしてもらうためにも、助産師を24時間常駐にした。
- 同時に、県外での講演活動も精力的に行い、福島県の妊産婦の状況を発信することで、減少している支援に歯止めをかけ、支援継続の依頼とネットワーク組織を構築している。

取組の効果

- 泣き続ける子どもを抱き「子どもの口を塞ぎたい」と疲れ切った表情で「おひさま」に来た夫婦が、十分に睡眠をとったことで落ち着き、子どもも安心して夜泣きが少なくなったケースがあった。
- 福島県の母乳育児率は34%（福島県保健福祉部・ふくしま母乳の会「母乳育児に関するアンケート調査」2007年）で、全国平均よりも低い。しかし、災害直後に温かいお湯とミルクが手に入りにくかった避難所では、母乳で育てていた母親たちの方が落ち着いて過ごすことができていたことも分かり、助産師会として母乳育児の普及に一層力を入れている。



生後10日の乳児

連絡・問い合わせ先

会津助産師の家おひさま

HP : <http://fukushima-midwife.org/ohisama/>

*掲載写真は、会津助産師の家おひさまからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



「おひさま」は、磐梯山の麓にある



「おひさま」での朝食。助産師が丁寧に作っている



「おひさま」の和室。これ以外に洋室など全6室用意されている

- 会津の産後ケア施設「おひさま」は、設立当初は震災により避難してきた母子を中心にサポートを行ってきた。現在も活動は継続しており、震災から時間も経過しているため、特に被災や避難にかかわらず、広く福島県内の母子の受け入れを行っている。スタッフとして、(一社)福島県助産師会に所属する8名の助産師が交代で勤務し、24時間体制で入所者のサポートを行っている。それ以外に子育てサロン、離乳食作りやお産の学校等の講座を展開している。

- 「おひさま」では、出産後の母親が乳児とともに日帰り又は宿泊をしながら、助産師のサポートを受け、過ごすことが可能である。この施設には6床あり、1日の平均利用は3～4組で、利用料は以前と変更なく1泊3000円(日帰りは1500円)となっている。平成27年度は72組が利用し、平均して1組当たり6日間程度の利用となっている。入所目的は授乳トラブル、育児不安、核家族で支援者がいないなど様々で、出産・退院後、自宅に戻る前に直接入所する利用者もいる。この施設では、産後、周囲の人達は赤ちゃんに注目することが多く、母親はねぎらいの言葉をかけてもらうことが少ないため、母親を尊重し、お産の時の話を聞くなどして、落ち着いて楽しく子育てをスタートしていけるようサポートを行っている。

- 入所によるケア以外に、猪苗代町や会津若松市で3つの講座を行っており、1回につき200円～300円の参加費で受講が出来る。1つは「おひさま子育てサロン(平成28年度 福島県助産師会母子支援事業)」で、0歳児から1歳児までの親子にはベビーマッサージ、リフレッシュ体操、講話及び相談会を実施し、1歳児から未就学児の親子には親子手遊び、リズム体操及び交流会を行っている。2つ目は「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り(NPO法人JENからの協力事業)」で、おんぶの練習、調理実習のほか、栄養士と助産師による相談会も行っている。3つ目は「おさんのがっこう」で父親の育児、妊娠中の過ごし方や赤ちゃんを迎える準備など、出産前後の学んでおくべきポイントを具体的にアドバイスしている。この講座は母親だけでなく、父親や祖父母も受講でき、家族で子育てへの理解を深めるきっかけにもなっている。

- (一社)福島県助産師会では、子どもが0歳から1歳になるまでの親子への行政のサポートが少ない傾向にあるため、出産後の母子を訪問しアドバイスも行っている。しかし、母子を訪問するだけでは解決しない場合は、「おひさま」への入所を勧め、退院後は「おひさま子育てサロン」や「赤ちゃんをおんぶしての離乳食作り」への参加を促し、相談を受けながら母親自身の成長をサポートしている。

5

一人ひとりのニーズに寄り添い移住女性の暮らしの復興を支える



福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

平成27年3月現在

外国人への支援



月2回開かれる日本語サロン

取組主体

民間団体

対象者・受益者

移住女性、地域住民

実施時期

平成24年2月～

活動地域

福島県内

キーワード

外国人支援、孤立防止

取組ポイント

震災後に福島県内初の移住女性を支援するネットワークが発足。「言葉の壁」や「心の壁」のために孤立しがちな移住女性に寄り添いながら、彼女らの暮らしの復興を支えようと様々な活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 福島県には9,000人を超える外国人が住民登録しており、在日韓国・朝鮮人の他、1980年代以降に日本人との国際結婚によって移住してきた中国人、フィリピン人、韓国人等の女性が多くを占めている。彼女たちは日本に長期間居住していても、日本語の読み書きを習得する機会がないことから、暮らしに必要な情報にアクセスできず、不利益を被りやすい。特に震災後は、生活再建や放射能に関する情報を得ることができずに、大きな不安を抱えることになった。また夫婦の年齢差の大きい家庭が多く、震災で失職した高齢の夫の代わりに家計を担うよう求められた移住女性も少なくなかったが、日本語を読み、書くことが十分できないために就ける仕事は限られ、就労は困難を極めた。異文化への理解が不十分な地域や家庭では立場が弱いことも多く、震災後の移住女性の孤立や負担は一層増していたが、外国人支援団体等も県内にはほとんどなかった。
- そのような状況を何とかしたいと、平成23年4月に福島在住のフィリピン人移住女性数名が自助組織を結成し、被災下での生活基盤の樹立とコミュニティづくりに取り組み始めた。災害時の外国人支援を行ってきた県外のNGO等にも協力を求めたところ賛同者が集まり、平成24年2月、福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN ; Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network)が発足した。

取組の概要

- EIWANでは、まず農村、漁村、中小都市部等に散在する移住女性がつながれる場を作ろうと平成24年7月に「福島移住者フェスティバル」を開催した。県内初の試みに250名が集まった。さらに日本人女性とも知り合い、それぞれの課題を共有し、語り合う機会として平成26年9月に「World Women's Cafe」を開催、150人余が参加した。



「World Women's Cafe」。各国家庭料理の昼食をとった後、「学校」「教育」「家庭」等のテーマでざっくばらんな語り合いが持たれた

- 平成25年2月には福島市に「日本語サロン」を開設した。「正規雇用の職に就きたい」「子どもが学校から持ってくるプリントが読めるようになりたい」など、一人一人の目標に合わせた日本語学習が進められる。家族関係や子どもの教育等の相談にも応じ、必要な窓口手続き等に同行支援することもある。「日本語サロン」は白河市にも広がり、地元のボランティアが運営を担っている。
- 多くの移住女性の要望に応え、放射線の影響についての学習セミナーを放射線医学の専門家を招いて実施した。「日本語サロン」でもボランティアが住居の放射線量測定を手伝うなどして、彼女らの不安を取り除こうと努めている。

放射線の影響についての学習セミナー。子どもの健康を心配してきた思いを参加者同士で分かち合う場ともなった



工夫した点・特色

- 移住女性一人ひとりのニーズに寄り添い、共に何ができるか考えることを基本に活動を広げてきた。
- 現在、スタッフの主力は福島県外からの協力者だが、日本語学習サポーター養成講座や防災情報の伝え方セミナーを開くなどして、地元の支援者育成にも注力している。一方的な支援関係ではなく、移住女性と地元市民が協働して運営する息の長い活動体制を目指している。
- 福島の移住女性の状況を国内外に広く知ってもらうために、機関誌を発行するほか、ホームページやSNS、シンポジウムなどでの報告を通して、情報発信に力を入れている。

取組の効果

- 「日本語サロン」は、ボランティアと自然な交流を深めながら、日本語力を養うことのできる身近な拠り所となっている。学習者も定着し、日本語能力試験で履歴書に書ける資格を取得し就労を果たすなど、移住女性が自ら「次」を切り開く能力をつけている。
- 出身国の異なるグループ同士が初めて出会ったり、地元の日本人女性と移住女性の日常的な付き合いが始まるなど、地域で暮らす市民同士としての多文化共生の輪が少しずつ広がっている。

参加者の感想

- 夫以外の人と話したことがなかった。EIWANで初めて自分の話ができる日本人と出会えた。
- 日本語がよく分かるようになって、EIWANのおかげで もっと勉強できるようになった。これからもEIWANの活動に参加していきたいです（利用者の移住女性）
- 言葉や心の壁によって不利益を被っている移住女性の厳しい現状を知ってもらうだけでもよい。まずは彼女たちの存在を可視化し、問題解決につながる社会環境整備と協働関係を築くきっかけにしていきたい。（スタッフ）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人日本NPOセンター「東日本大震災復興支援 JT NPO応援プロジェクト」、日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室、アメリカ共同世界宣教、カナダ合同教会、藤枝滯子基金（助成金）
- 福島民友新聞社、福島民報社、（公財）福島県国際交流協会、（一財）ふくしま連携復興センター、NPO法人市民メディア・イコール、NPO法人ふくかんねっと、ハワクカマイ福島、ハワクカマイ白河、つばさ・日中ハーフ支援会（事業後援）

連絡・問い合わせ先

福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN) TEL:080-8215-1556

HP: <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan/index.html> e-mail: eiwan311@gmail.com

※掲載写真は、福島移住女性支援ネットワーク（EIWAN）からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



からふるカフェ。地元の人々と、様々な国籍の参加者達と交流の場となっている



福島市と白河市の日本語サロンに通う移住女性とその家族で1泊2日のバスツアー。
福島県只見町「森の分校」へ



平成28年3月に発行された『か・ら・ふ・る - 福島で暮らす外国人女性たちのMy Story -』フィリピン、中国、韓国出身の7名の女性たちの話が纏められた

- EIWANは、東日本大震災以降、福島に暮らす外国人女性のサポートを行ってきた。現在では日本語サロンのほかに、「からふるカフェ」の開催や、小冊子『か・ら・ふ・る』の発行を行っている。また他団体との連携を開始し、キャンプや学芸会を実施している。EIWANの取組は移住女性に加え、その子どもたちへも支援を拡大している。
- 「からふるカフェ」は、2014年に実施の「World Women's Cafe」の参加者から要望を受け2015年から開催し、地域の人々と移住女性の交流の場となっている。2015年度は10回・193名が参加し、2016年度は2か月に1回開催している。カフェの内容の一例として、福島県国際交流協会の「ふくしま多文化共生サポーター制度」を利用し、韓国、中国、台湾、フィリピン出身者など多彩なゲストスピーカーを招いている。その国のお菓子をゲストスピーカーに持参して貰い、皆でそのお菓子を楽しみながら、現地の文化や習慣の話聞き、工夫を凝らし異文化理解に繋げている。また「からふる食堂」と称して日本で購入可能な食材で、海外のおやつ作りを移住女性と共に楽しむイベントも開催している。この他に日本語教室を福島市で週1回、白河市で月2回実施している。
- 小冊子『か・ら・ふ・る』は、移住女性たちが来日した背景や定住の理由、震災による苦難や現在直面している問題や未来への希望を語って貰い、それぞれのストーリーをまとめたものである。情報発信として隔月に発行しているニュースとは別に、藤枝濤子基金の助成金を活用し、2016年3月に500部発行し、その後さらに500部増版となった(A4版64頁)。本冊子の作成にあたっては、EIWANでケアをしている移住女性7名に、女性スタッフによるヒヤリングが行われた。震災関連では外国人の証言をまとめた文献の英訳は少ないため、現在英訳にも取り組んでいる。
- EIWANは現在、他団体との連携も積極的に行っている。県内の日本語教室と年2回合同キャンプの実施に加え、日本語教室開催の場として、EIWANのスペースの提供を行っている。外国人グループや移住女性の子供たちに、母親の母国語や文化を教える「継承語」の取組もサポートしている。その一つとして宮城や山形をはじめ、継承語の取組を行う他団体と合同で年に一回、福島県内で朗読劇や舞踊を発表するフォーラムも開催している。

6 福島に帰還した母親のための 交流サロン「ママカフェ」



ふくしま子ども支援センター

平成26年8月現在



取組主体 民間団体

対象者・受益者 避難先から福島県に帰還した母親

実施時期 平成25年6月～

活動地域 福島県内

キーワード 孤立防止、交流サロン

**取組
ポイント**

県外での避難生活から帰還し、放射線の影響や地元の人間関係に不安を抱える母親たちは少なくない。そのような母親たちのための居場所づくりに各地の子育て支援センター等と協力しながら継続的に取り組んでいる

取組の背景・経緯

- 福島県では、放射線による健康被害を心配し、県外に母子で自主避難している世帯が多くある。一方、県内に残った家族との二重生活による経済的、精神的負担が次第に重くなり、避難生活を打ち切って帰還する母子も増えてきた。しかし、放射線への不安を抱えながらの子育てや、福島に残って生活してきた人々との考え方の差に戸惑ったり、避難したことへの罪悪感にさいなまれたりして、地元に戻ったにもかかわらず、居場所を失って心理的に追い込まれる人が少なくない。
- 被災した子どもや家庭の支援にあたっている東日本大震災中央子ども支援センター福島窓口では、避難生活を送る母子のための交流サロンを、福島県の委託事業として平成24年度から県外各地で定期的で開催してきた。その参加者から「福島に戻った時に様々な不安や悩みを安心して話せる場所があったらいいのに」という声が多く聴かれたことから、避難生活から帰還した母子を対象にした交流サロン「ママカフェ」を平成25年度から始めることとした。

取組の概要

- 「ママカフェ」は、母親たちが集いやすい保健福祉センターや子育て支援施設等を会場に月1回2時間ペースで開催される。事前申込などの手続きを不要とし、当日来場してそのまま参加できる。母親たちは簡単な自己紹介を済ませると、茶菓を囲んで自由に話し出す。保健師や就職支援に関わる相談員などが同席するときもあり、希望があれば個別相談にも応じている。
- 静かな環境でテーマを絞った話をしたい母親たち向けの別室も用意されている。食材や外遊びの時間をどうするか、保養プログラムの情報、地域での人間関係の悩みなどテーマを決め、司会役のスタッフを交えて語り合ううちに、緊張していた参加者たちの表情がほぐれていく。



子どもたちは保育スタッフが母親たちの目の届く所で遊ばせていく

- さらに語り合いたいという参加者が一定数あれば、メンバーを固定したグループプログラム「ママ話会（わかい）」を別途設定している。「ストレス解消方法」「子どもの健康」など自分たちであらかじめ選んだ各回テーマに従い、スタッフのファシリテートのもとで定期的に話し合いを持つ。



避難先で起業した菓子工場の品を供するなど、避難経験者のつながりを感じる工夫があちこちに

工夫した点・特色

- 避難したことを地元の人にはどう思われているだろう」など日ごろ周囲の目を気にしがちな参加者にも安心感を持ってもらえるよう、一人ひとりの考えを尊重した温かい雰囲気づくりを大切にしている。
- 参加者ニーズに沿うきめ細かな支援となるように、毎回終了後は全スタッフで振り返りを行い、気づいたことや参加者の様子を共有する。3ヵ月毎に全体の流れを振り返り、事業の方向性も検証している。
- 開催地の子育て支援センターや団体などと連携し、スタッフとして参加してもらうことで、参加者が地元で頼れる支援者に出会う機会となるようにしている。県外の避難母子交流サロンのスタッフともできる限り情報共有し、参加者が孤立しない継続的な人間関係づくりを心掛けている。
- チラシなどでは「久しぶりの福島での生活のことや、お子さんのこと、ママ自身のことも含めて、みんなでおしゃべりしませんか？」など、帰還者向け事業であることを柔らかい表現で示している。避難したことのある母親どうしで気兼ねなく集える場にしている。

取組の効果

- 妊娠中であつたり乳幼児を抱えていたりして、福島県での生活に大きな不安を抱いて参加する人もいるが、「ママカフェ」に通う中でだんだんと落ち着きを取り戻している。
- 「ママカフェ」参加者たちが力をつけ、同様の交流サロンを立ち上げたり、福島の子どもたちを支援するチャリティーグッズ販売事業を企画実施するなど、自主的な活動が広がっている。
- ニーズを丁寧に拾ってきたことで、帰還した母親たちだけでなく、そのパートナーである父親向けや、避難していない母親たち向けの交流サロンなど、様々な居場所づくりの展開につながった。

参加者の感想

- 参加された皆さんも、自分と同じような悩みを持っていると分かり、心のつかえがやわらぎました。（参加者）
- 避難している時は、放射能について話せる人がたくさんいたけど、戻ってきてから口に出してはダメな話題なのかな？と吐き出せないでいたのですごく良かったです。（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省（東日本大震災中央子ども支援センターの設置）
- 福島県（「子どもの心のケア事業」）

連絡・問い合わせ先

ふくしま子ども支援センター（受託運営：NPO法人ビーンズふくしま）

TEL:024-573-0150 HP:<http://ccscd.beans-fukushima.or.jp>

e-mail:info-ccdcd@beans-fukushima.or.jp

*掲載写真は、福島子ども支援センターからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



ままカフェの様子。参加者からは「同じような心配をしている方が多いと思うと心が安らぎます」「この場がずっと続くといいな」という感想が寄せられている



夏休み期間中のままカフェ。お絵かきホットケーキと焼きそばを作り、皆で美味しく頂きました



ままカフェPick up企画。専門家を招き、親子で学ぶ放射線教室を開催。夏休みの自由研究のために参加してくれたお子さんもいました

○ 「ふくしま子ども支援センター」は福島県より、特定非営利活動法人ビーンズふくしまが事業を受託し、県内外への避難者支援、市町村が実施する母子保健や子育て支援への専門職派遣、子育て基盤強化の為に支援者養成に引き続き取り組んでいる。その取組の一つとして「ままカフェ」は、避難先から戻った母親の‘地元でうまく溶け込めるか’といった、不安を抱える母親のための場として開催場所を拡大し、内容も工夫しながら現在も展開し、さらに新たな場所での活動も視野に入れている。

○ 「ままカフェ」は当初、福島市と郡山市で開催していたが、平成25年12月からいわき市、白河市、平成26年11月から南相馬市へも拡大され、この県内5か所では月1回、平成27年から二本松市でも不定期に実施している。現在は地域の子育て支援センターや、保健センターなど他団体の協力を得ながら、平成28年度は11月までの合計で43回開催され、母親165名（初参加43名）、子ども134名、計299名が参加している。ここでの話題は、育児に関する一般的なテーマや福島での生活、外遊び、食べ物、除染、就業、夫婦関係など幅広く母親同士で共感・共有を深めている。個別な案件についても対応しており、専門機関の情報提供も行っている。

「ままカフェ」は、また内容や開催時間も工夫し、居場所づくりに留まらない活動を展開している。郡山会場では夏休みなどは子どもと一緒に楽しめる様、ホットプレートを利用したお絵かきホットケーキと焼きそば作りを開催、白河会場では夜間も実施している。さらに専門家を講師に招き放射線について学び、家庭から持参した「測ってみたい物」を実際に測定するなど、勉強会も行っている。また山形、新潟、東京、埼玉、千葉、静岡をはじめ、県外避難者へも同様のサポートを行っている。平成27年は、161回の「県外話会・交流会」を各地域の団体と協力して行い、述べ2016名の参加となっている。

○ その他の取組として、市町村及び保健福祉事務所などから要請を受け、臨床心理士やベビーマッサージ、運動指導士等の専門職の派遣調整も行っている。平成27年には市町村の子どもの心の相談会を中心に臨床心理士435名、幼稚園や親子運動遊び場などに運動指導士89名の派遣要請があった。市町村からは、‘専門的な視点からの助言があり、今度の支援に役立つ’という声が寄せられている。また情報支援として、「ふくしま結ネット」を運営し、県外避難先及び福島県内の子育て環境関連やイベント情報を発信している。

7 学校を守る父親たちの復興支援活動

お父さんたちのネットワーク

平成26年2月現在



平成25年10月に宮城県で行われた「第11回全国おやじサミットinみやぎ」

取組主体	社会福祉協議会
対象者・受益者	小・中学校の教職員、児童・生徒
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県内・他
キーワード	男性の子育て参加、講演活動

取組ポイント

父親が中心となって学校行事の支援や地域活動に取り組む“おやじの会”は、全国に広がっている。宮城県では“おやじの会”が、学校や地域と連携した日常的な活動を生かして、復興支援活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 学校内での暴力やいじめが社会問題化した昭和50年代半ば以降、小学校や中学校などに通う子を持つ父親たちが、自分たちも積極的に学校や子育てに関わって行こうと考え、学校行事の支援や地域活動に取り組む会が各地で自然発生的に発足した。このような会は、いわゆる“おやじの会”と呼ばれ、この流れは全国に広がっている。
- 平成10年、宮城県内で活動する“おやじの会”同士の集まり「お父さんたちのネットワーク」が結成された。年に数回「お父さんたちのネットワーク会議」を開催し、勉強会や情報交換などを通じて、宮城県内で子育てに取り組む男性同士の交流が進められてきた。
- 平成15年からは、全国の“おやじの会”が集まり、交流を深める「全国おやじサミット」が毎年1回開催されている。このつながりを生かし、震災直後の平成23年3月下旬に、全国の“おやじの会”有志が、「お父さんたちのネットワーク」への義援金を届ける「つながり！『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を開始。1か月間で約30万円が集められた。この他にも、各地の“おやじの会”から食料品や学用品、衣類などの物資が届けられた。

取組の概要

- 震災直後、石巻市、仙台市などの“おやじの会”有志が、支援が必要な物資について石巻市、東松島市の被災した学校や教育委員会に問い合わせたり、足を運んだりして尋ねて回った。寄せられた要望を取りまとめる中で、設備の修繕や校庭の整備に用いる電動ノコギリや草刈り機、授業で使用するためのノコギリやラジオペンチなど、様々な工具類が多く、学校で必要とされていることに気付いた。一方、全国から送られてくる支援物資には工具類が含まれておらず、被災した学校のニーズに答えられていなかった。そこで、日ごろから学校と連携して活動してきた「お父さんたちのネットワーク」で必要な工具を手配し、学校へ提供する取組みを開始した。

- まず、「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を通じて寄せられた義援金を用いて学校から要望のあった工具類を購入し5月から7月にかけて石巻市と東松島市の小・中学校へ届けた。
- また、「お父さんたちのネットワーク」のホームページで、学校から要望のあった工具の種類と数量の情報を公開し、協力を呼び掛けたところ、企業などから校庭の雑草を処理するエンジン式草刈り機や、電動工具の寄贈を受けた。
- 工具類を届けるために各学校を訪問した際に、学校の職員から、校庭の整備や物品の運搬に使用していたリヤカーが津波で流されたり、壊れたりして困っているという話を聞いたことから、新たにリヤカーの手配・提供にも取り組んだ。宮城県内ではリヤカーを入手できなかったが、石巻市の稲井オヤジの会の活動の中で、開発途上国へリヤカーを届ける活動を行っていた認定NPO法人難民を助ける会と知り合うことができ、その協力を受けて10台を石巻市と東松島市の小・中学校に提供することができた。また、同法人の支援を受けて、石巻市の高校生に通学用自転車200台を届けることができた。
- 「お父さんたちのネットワーク」による復興支援活動は、その後も被災地での集会所の整備や、被災地の中学生を元気づけるためのコンサート開催など、ニーズの変化に対応しながら継続的に行われている。

工夫した点・特色

- 日ごろから“おやじの会”の活動を通して、学校や地域と連携して子育てに取り組んでいたことで、学校に必要な支援を見つけ出し、父親同士のネットワークを活用して工具やリヤカーを届ける支援など、一般的な物資の支援とは異なるニーズの把握と的確な対応につながった。

取組の効果

- 被災地からの情報発信として、平成23年9月の「第9回全国おやじサミット in くまもと」をはじめ各地で「お父さんたちのネットワーク」の復興支援活動の内容について報告した。報告を聞いた全国の“おやじの会”はより結束を強め、復興支援活動を継続する意味を込めて、平成25年10月には宮城県で「第11回全国おやじサミット」を開催した。同サミットにおいては、震災によって明らかになった父子家庭の抱える課題を考える分科会と、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に、特に学校における今後の災害対応について考える分科会が開催された。

参加者の感想

- 「お父さんたちのネットワーク」に参加しているおやじたちとは、地域に寄り添った支援、おやじにできる支援を続けていこうと話した。
- 支援を行う中で、必要なものは互いの話の中で生まれてくるということを実感した。そのためにも、日ごろから人や地域とのつながりをしっかり作っておくことが大事だと改めて感じた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「つながり!『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」(義援金の募集・送付)
- 日本バプテスト仙台基督教会(エンジン式芝刈り機の寄贈)
- ボッシュエンジニアリング(株)(電動工具の寄贈)
- 認定NPO法人難民を助ける会(リヤカー・自転車の手配・提供における協力)

連絡・問い合わせ先

お父さんたちのネットワーク

HP : <http://kreis.sakura.ne.jp/tochannel/hp/>

その後の 取組状況

平成29年2月現在



おやじたちが遊びを教える「遊びの楽校」
名取市増田西公民館で開かれた「遊びの楽校」での「型抜き」の様子。



毎年春、名古屋をはじめ中部地域の演劇人たちが、
石巻市や山元町のボランティアを訪れる。



毎年夏に行う、石巻市「月の浦」の草刈りボランティア
(川崎市 臨港中学校)



28年度実施した川崎市臨港中学校と、亶理町吉田中学校のワークショップ

- 2015年10月に宮城県で開催した「第11回全国おやじサミット」は、震災によって明らかになった「父子家庭の抱える課題を考える分科会」や、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に開催し、特に「学校における今後の災害対応について考える分科会」などを行った。翌年には報告集を作成し、次なる場所で開催されるサミットや講演活動に生かすべく記録として残した。分科会担当者からは、父子家庭の抱える現状や課題、親父の会の存在意義や地域コミュニティで役割を果たす意味、当たり前側にいるパートナーとの関係を見直していくことを、被災の経験から伝えることについての話があった。また、親父の会で活動を続ける父親たちに対しては、自分たちが楽しみながら活動することが父親たち、男たちの地域での受け皿となっており、地域コミュニティにおいてとても必要な位置にあることを再認識して欲しいとの話もあった。第一分科会を担当した「宮城県父子の会」への参加者からは、「報道にあがらない父子家庭の抱える現実、他人事ではないと思った」「地元の父兄にも聞かせてほしいと思った」、「親父の会の必要性に改めて気付くことが出来た」という感想も寄せられていた。

- 宮城県教育庁生涯学習課の「父親の家庭教育参画支援事業」のひとつとして、「今こそ出番だ!おやじたち」と題した講演会や、「お父さんだって仲間作りがしたい」というグループフリートークなどを開催し、宮城県内や関西などでも震災からの経験を基にした、「学校の教育現場に父親たちがもっと関わり、地域に早く帰り、存在感を示していったり、地域で父親たちがコミュニケーションをとれる居場所を作っていこう。」といった活動の仕方などの啓蒙活動を行っている。学校の長期休みの際に、他地域からの学生ボランティアの受け入れも引き続き行っており、沿岸部の中学生との交流も引き続き行っている。

- お父さんネットワークは、立ち上がった平成10年から現在も「お父さんの背中のような幅広い、柔らかいネットワーク」を目標として掲げ、活動を続けており、緩やかな息の長い活動を進めていこうと、あえて組織化はしていない。世話人会は定期的に開催しているが、各地域で活動している「親父の会」や「パパ会」がそれぞれ、地域で活動運営を行っている。また、親父の会の立上げ方法の講演会の実施や、その立上げポイントについて会のホームページサイトに公表もしている。

8 被災地で暮らす女性と子どもの交流・自主活動の拠点施設



カーロふくしま

平成26年2月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

住民

実施時期

平成24年10月～

活動地域

福島県福島市

キーワード

手仕事、就業支援、交流サロン

取組ポイント

原子力災害に関わる福島県の事情を鑑み、中長期視野を持って地元女性たちを対象とした復興活動拠点を設置。被災下で弱い立場に置かれやすい女性たちが自らエンパワーしていく場として機能している

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所事故発生を受け、福島県では「避難する／しない」「地元産の食品を採る／採らない」などの価値観の違いによって、地域内や家族間で意見が割れることがある。
- とりわけ放射線の影響が懸念される成長期の子どもを育てている女性たちのストレスは高く、思ったことを口にできずに人との関わりを避けるようになるなど、孤立に追い込まれやすくなっている。
- また、経済的にも精神的にも負担のかかる県内外への母子避難を打ち切る家庭が増えてきたが、帰還した母親たちは放射線の影響への不安をぬぐえなかったり、避難したことへの負い目を感じていたりするために、地域への生活再開に困難を感じていることが多い。
- そのような現状を現地訪問や福島YWCAからの報告を通して知った日本YWCAでは、孤立しやすい女性たちへの支援が必要だと考え、まずはこれまで実施してきた保養や避難住居支援等のプログラム参加者たちの再会の場として、2012年10月、福島市内に女性や子どもの支援とエンパワーメントに関わる活動拠点施設を開設した。施設の名称は、被災地とつながる、女性たちがつながる、という意を込めて「カーロふくしま」とした（「カーロ」はイタリア語で「親愛なる、大切な」の意）。

取組の概要

- 地域の女性と子どもたちが安心して交流できる場づくりを目指して各種プログラムを実施している。特に子育て中の女性支援には力を入れ、ハンドマッサージやキャンドルづくり、コーヒーの淹れ方のミニレッスン等、ストレスケアにもなるようなプログラムを提供。また放射線や農産物についてなど母親たちの関心が高いテーマでの学習会等も気軽に参加できるスタイルで開催している。



- 利用者の女性による自主企画には会場を無料で貸し出すほか、広報にも協力。福島で暮らしていく女性たちが自発的な活動を広げ、元気を取り戻しているようサポートしている。
- 助成金を活用し常駐スタッフに地元の女性を雇用。スタッフは日本YWCAの事業ノウハウを勉強しながら、福島に暮らす女性たちの当事者ニーズを反映したプログラムの企画運営にあたっている



工夫した点・特色

- 放射線の影響に対する価値観の差異にかかわらず、利用者の多様性を尊重するよう対応の仕方に配慮。野菜販売など単発で気軽に通ってもらえるものから深く掘り下げて学ぶ連続講座までを取り混ぜた多彩なプログラム構成にし、気兼ねなく利用できる、風通しのよい雰囲気づくりを心掛けている。
- 月1回はスタッフミーティングを行い、事業成果や被災者の現状を確認しながら、女性や子どものエンパワメントとリーダーシップ養成に有効なプログラムを検討している。
- 地元YWCAのメンバーも被災していることから、全国からの支援の取り次ぎや、活動資金調達などの組織の基盤づくりに関わる機能は、日本YWCAが担当している。

取組の効果

- 利用者が増え、町内会との関わりもできてきた。地域に根ざした息の長い活動が期待される。
- 事業を実施していくうちに、利用者たちから「支援を受けているだけではないられない」と言う声が聴かれるようになった。人が集まってきて様々な発案も出ている。県外からの支援者に頼るのではなく、地元の女性たち自身でやっという意識が芽生えてきた。
- 県内外の協力者の間にも、一方的に助けるばかりの関わり方ではなく、地元の女性たちのエンパワメントを目標とする支援の方向性に共通理解が積み上がり、地元の女性を含め、事業に携わる人々の育成が進んでいる。



参加者の感想

- 避難から戻ってきたが、安心して地域のつながりを回復できるこのような場があってよかった。
- 「ここなら話せる」「すっきりした」「ハンドマッサージしてもらって泣けてきた」など、個人で抱えてきた思いが共有され、利用した方が元気になって帰ってくれるのが、スタッフとしてはとてもうれしい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 赤い羽根中央共同募金
- 豊中市雇用創出基金
- ドイツプロテスタント教会社会奉仕協会助成金
- 地域YWCA、個人、団体、学校、教会等からの募金
- 日本キリスト教協議会エキュメニカル震災対策室助成金

カーロふくしま

TEL:080-8905-4978 HP: <http://www.ywca.or.jp/caro/caro.html>

公益財団法人日本YWCA TEL: 03-3292-6121

※掲載写真は、カーロふくしまからの提供によるもの

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成29年2月現在



カーロふくしまでのイベント。小物を作るハンドメイド教室や英語でのコミュニケーション、季節に応じた料理教室など多彩な講座を提供している。



「ふくしまから考える新しいエネルギー」の県外学習。江戸川区のオフグリッドハウス松江の家では、段ボールやアルミなど身近な材料で、太陽光で加熱調理出来る道具を作成した(写真左)。ドイツ大使館も訪れ、再生エネルギーについてドイツでの現状の説明を受けた(写真右)

- カーロふくしまは震災後、日本YWCAにより女性や子どもの支援及びエンパワーメントに関わる活動拠点として開設され、女性や子どもの自立をサポートする講座を提供してきた。現在も講座運営は継続され、平成27年度は述べ883名が利用している。また「com7300委員会」を設置し、3.11に生まれた子どもが、20歳になるまでの7300日を支援する取組を展開している。
- com7300委員会の主な取組として、主体的に復興を果たす次世代を育てる目的で、昨年度より福島県から助成金を得て、県内の高校生に、講座「ふくしまから考える新しいエネルギー」を提供している。講座の実施に当たっては、参加者の意向も考慮しカリキュラムをアレンジして、県内外の団体の協力を得ている。今年度は5名の高校生と1名のインターンの計6名が参加し、「原発についてきちんと知りたい」「バイオマスについて学びたい」という自発的な要望に応え、講座回数を増やし、対応している。
この講座は、平成28年度は7月から11月までの予定で行い、座学だけでなく、県内外での研修も実施している。夏休みには都内の在日ドイツ大使館を訪問し、再生エネルギー事業では先進的な存在でもあるドイツの現状の説明を受けた。また、太陽光のみで電力を賄う江戸川区の「オフグリッドハウス松江の家」も訪問し、太陽光で加熱調理できる道具を作成し、カレーやラスクなどのソーラークッキングも体験し、有意義な時間となった。平成28年11月には約180名の聴衆を前に、学習の成果を発表した。
この講座では高校生が主体となり、大人がサポートすることで、イベントの司会を自ら行うなど自発的な行動に繋がっている。再生エネルギーの学びを通じ、複数の見学先を訪問することで、多くの出会いや繋がりを得て子ども達は成長している。
- カーロふくしまのスペースを利用したイベントに当たっては、生活が楽しくなることを念頭に置くこととしており、このことがひいては福島の女性達が自分の強みを生かして起業するためのサポートにも繋がっている。イベントでデコレーションやパステルアート系の講師を務めつつ、自身の作品で自立を果たした女性もいる。その女性達は、講師養成など更なる人材育成やイベントの場として、カーロふくしまを再度活用することもある。そのイベントには、一人暮らしの高齢者の参加もあり、誰でも気楽に参加出来るように配慮し、居場所としての役割も果たしている。

9 避難先でのコミュニティ形成に 継続して取り組む

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島

平成25年3月現在



センターでの作業風景

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県内の避難者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	福島県
キーワード	長期避難者支援、交流会

取組 ポイント

発災当時から「しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島」は、避難所(郡山市)に設置された「女性専用スペース」に携わり、女性のために活動してきた。避難所は閉鎖されたが、平成24年6月、被災者への長期的な支援のために、福島県からの助成を得て「ふくしま女性支援センター」を新設し、コミュニティ形成の場として活用されている。

取組の背景・経緯

- NPO法人しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島は、最大時約2,500人を収容した福島最大の避難所となったビッグパレットふくしま内に設置された「女性専用スペース」の運営協力団体のうちの1つ。当時から、安心できる場に集まり、体験や心情を語り合うことが、被災女性の心のケアにつながることを実感していた。
- 平成23年8月に避難所が閉鎖された後は、仮設住宅の集会所などで、被災者が手仕事をしながら交流できる場を不定期に開催していたが、スペースの制約があったため、誰もが来られるような広い場所を確保し、被災者に対して長期的に支援していくため、福島県に助成を申請した。

取組の概要

- 福島県「地域づくり総合支援事業」や、福島県「男女共生センター男女共生を進めるための県民企画応援事業」に採択され、平成24年6月、郡山市内の仮設住宅近くの賃貸ビル一室を借りて、「ふくしま女性支援センター」を開設した。おしゃべり茶話会や布ぞうり、エコたわし、スカーフなどを制作する手仕事ワークショップ、弁護士による個別相談会などを毎日10時から15時まで開催し、地域コミュニティ形成の場として活用されている。
- 仮設住宅の集会室や、富岡町が生活復興支援のために設置している「おだがいさまセンター」など2カ所に出張して開催している手仕事ワークショップには、毎回20～30人が参加し、男性も来てくれるようになった。
- 東京の大学と共催して、県外への保養を兼ねたりフレッシュツアーなども実施している。千葉県鴨川市へのツアーでは、福島県在住の子どもを対象に、交通費などを無料とし、学生ボランティア、看護師、保育士などの協力を得て実施した。

工夫した点・特色

- シングルマザーを支援してきた実施主体のネットワークを生かし、女性弁護士による無料の個別相談会を開催している。平常時であれば自身の問題を聞いてほしい女性も、震災での様々な体験や置かれている環境から話しにくくなっており、その中から本音を引き出すに当たっては、実施主体の今までのノウハウが活かされている。
- 東京の協力団体が月に1、2回程度、手伝いに来ており、ワークショップで制作した手作り品の販売への協力も得られている。また、夏休みの機会などを利用した学生ボランティアの受入れ等も行っている。
- 郡山在住の被災者を実施主体のメンバーとして雇用しているため、被災地の雇用創出にも寄与している。

取組の効果

- 避難所の「女性専用スペース」から継続して利用している避難者にリピーターが増え、「ふくしま女性支援センター」についても、口コミで利用者が増えており、コミュニティが継続して形成されている。
- 避難所で一緒に生活していた人たちが、仮設住宅や借上げ住宅に入居したことで離れてしまったが、センターを構えたことでまた仲間に会えたり、集まれる場所ができたと喜ばれている。



出張ワークショップの風景、男性の参加もある

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島

TEL : 090-2952-4195 ブログ : <http://singlemothersforumf.blog.fc2.com/>

*掲載写真は特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年2月現在



畑では、サツマイモ、キャベツを始めとした季節の野菜を育てている。農作業日以外に毎月調理実習など、参加者が集う機会もある



大学のセミナーハウスを利用しての子ども達の宿泊学習の様子。
2015年は河口湖を訪れた



ワークショップの作品。他の支援団体の活動が減少している中でも継続しているこのワークショップは、人気があり回数を増やしてもキャンセル待ちとなっている

- しんぐるまざあず・ふおーらむ・福島は、ひとり親家庭の支援活動を行っていたが、震災後は被災者の支援も行っている。現在、ひとり親家庭約100名弱、被災者約300名、合計約400名の会員のサポートを行う。被災者の心の支えとなる「手仕事ワークショップ」は継続されており、これに加えて、農作業と、子どものための居場所として子ども食堂「こぶたのポッケ」を展開している。
- 平成25年5月から平成27年までは、「子育て広場」と称して、ふくしま女性支援センター内のスペースを利用し、安心して遊べる室内の遊び場と仲間作りの機会を提供した。発達心理学を専門とする大学教授の協力を得て、子どもが遊んでいる間に、母親たちから子育てに関する悩みを聞く時間も設けた。平成27年は18回の開催で56件の相談を受けている。
和風小物や吊りし飾りを作る「手仕事ワークショップ」は、団体が運営する郡山市のふくしま総合相談支援センター内で継続されている。現在では避難者だけでなく地元郡山からの参加者もあり、交流の場となっている。平成26年度は延べ256名が参加し、平成27年度は更に増加し延べ320名の参加があった。
- 平成25年から、未来を考えるきっかけと生活意欲の向上を目的に、農作業も実施している。田畑を郡山に2か所、猪苗代に1か所(10アール)借り、土地の所有者に農作業の指導を依頼している。現地までの移動は、郡山市社会福祉協議会のバスを借りており、周囲との連携を図り活動が行われ、平成27年度は18回で延べ294名が参加している。この活動を通じ参加者は自然に触れ仲間と活動したり、収穫した野菜を皆で調理し楽しんでいる。収穫したお米は購入しやすい1キロ単位の袋で、有料での頒布も行っている。
- 平成28年6月から一戸建ての家を借り、主にひとり親家庭の子どもを対象とした子ども食堂として、毎週土曜日や夏休みに、子ども食堂「こぶたのポッケ」を無料で展開している。子どもたちは、一回につき6～10名前後、夏休みは15名前後で、スタッフやボランティアから学習支援を受けたり、農作業で皆で収穫した野菜を活用した食事をとったりしている。また、毎年7月は連携している大学のセミナーハウスを利用し、一時保養を兼ねた宿泊学習も実施している。「こぶたのポッケ」での活動により、子どもたちは様々な経験をしながら、生きる力や自己肯定感を高めることにつなげているという。

10 女性たちの被災経験を 聴きとって共有、発信する

『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・ 制作委員会

平成26年5月現在



福島大学行政政策学類研究会での発表会

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県で暮らす被災体験者
実施時期	平成25年7月～
活動地域	福島県
キーワード	証言記録集

取組 ポイント

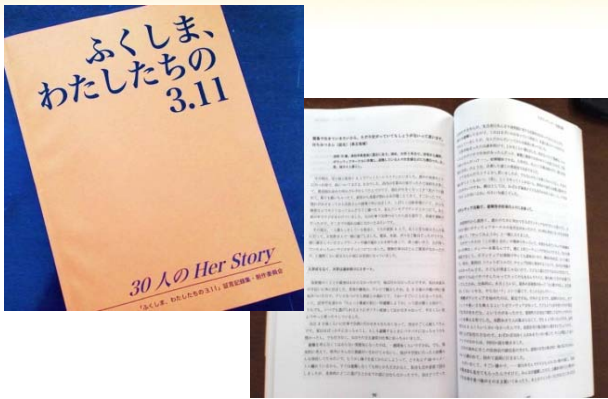
全福島に暮らす女性たちの被災体験インタビュー集を制作して社会に発信。スポットを浴びにくい女性たちの困難を浮かび上がらせつつ、ひとり一人の多様な復興プロセスを具体的に提示した。

取組の背景・経緯

- 郡山市発行の男女共同参画情報誌の編集に関わっていた市民たちが中心となり、ジェンダー平等とあらゆる差別のない社会を目指して、平成12年にNPO法人市民メディア・イコールが設立された。以後、情報紙発行や学習会などの活動を続けてきた。
- 震災を受け、メンバーたちは互いの経験を語り合う中で、ケア役割を担うことの多い女性たちが、震災によってより多くの困難を抱えたことに気付いた。福島県に暮らす女性たちは、子どもを避難させるかどうかの選択、放射線の影響から身を守る日常生活の工夫と心労、震災で体調を崩した親族の介護など、様々な負担増に直面していた。しかし、避難生活を送っていなければ何事もなく暮らしているかのように思われやすく、発災から時間が経過していく中で、そのような女性たちの“生きづらさ”や、それを乗り越えようとする姿が埋もれたままになってしまうことが懸念された。
- そこで、一般のメディアには載ることの少ない女性たちの声を集めた記録誌を作ることにした。福島県で男女平等な地域社会づくりに取り組んできた団体「ふくしま女性フォーラム」にも呼びかけ、『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会を発足させて活動を開始した。

取組の概要

- 平成25年7～9月、発災当時福島県内に住んでいた女性30名を対象に対面式のインタビューを実施。
- 話し手には、対外的な発信手段を特に持っていない一般の女性たちを選び、知人の紹介を通じるなどして協力者を得た。年代、職業などの属性が偏らないように配慮した結果、シングルマザー、障害を持つ人など、さまざまな立場にある20～80代の女性たちの声が集まった。話し手は匿名でもよいとしたが、「ぜひ実名で伝えたい」と自ら名乗って参加した方もいた。
- その人らしい語り口が反映されるよう全てテープ起こしをしてから聞き手が原稿にまとめ、話し手の確認を経て冊子にした。サブタイトルは「30人のHer Story」で、英単語の「History」にひっかけて、女性たちひとり一人の物語、という意味を込めた。



記録集初版。話し手のことばをそのまま見出しに活かすなど、読みやすさを心掛けた女性たちの多様さが伝わるように工夫した

- 平成25年11月には、早稲田大学ジェンダー研究所主催の公開シンポジウムで、完成した記録集をもとに活動内容を発表した。福島県に生きる女性たちの多様な現状を説明し、被災当事者の視点から「復興には女性やマイノリティの声を大切にされた多様性への配慮が必要だ」と訴えて、聴衆からは大きな共感が寄せられた。

工夫した点・特色

- 活動資金には民間助成金を活用。被災者の生活を直接的に支援する事業ではないため、なかなか獲得に至らなかったが、福島県の女性たちが復興するためにはどうしても必要な取組みと考え、諦めずに何度も申請に挑戦した。「被災体験の聞き取りが女性のケアとエンパワーにつながる」「冊子にまとめて社会に発信する」という2点を強調することで承認が得られ、事業実施にこぎつけた。
- インタビューで出てくる抑制していた思いや新しい発見を大切に、記録集は寄稿文ではなく聞き書きに統一した。インタビューは1対1で行い、色々な立場の人がいる場では語りにくいことも話しやすくなるよう配慮した。

取組の効果

- 被災当事者同士でのインタビューによって本音が引き出され、震災が女性たちにもたらした多様な現実が浮かび上がった。また被災体験を共に受け止め、生活再建に向かう気持ちを新たにできる機会となった。
- 特に宣伝しないうちに口コミなどを通じて初版の200部は早々に頒布され、震災関連の研究会などで直接発信する機会が増えた。反響に応え、福島大学の協力を受けて増刷し、平成26年3月からは郡山市や福島市で、証言集をテキストに語り合う「読みあう会」を開催していく。



制作委員会のメンバーたち。偶然だが女性相談や編集の経験者がそろった

参加者の感想

- 忘れていたり気づかなかつたりする感情が出てくるなど、話しているうちに自分たちの3.11が整理できてよかった。（制作委員）
- 読んだ人が自分自身の問題として考えるきっかけになれば。被災地として一様ではない福島を知ってほしい。（制作委員）
- 今回は中通りの女性を中心に聞いたが、対象地域を広げ、長い復興過程を通して続けていきたい。（制作委員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム「共に生きる」ファンド助成事業
- 福島大学行政政策学類「原発災害の被災者が実践する生活史プロジェクト」
- 福島県男女共生センター（広報協力）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人市民メディア・イコール

（『ふくしま、わたしたちの3.11』証言記録集・制作委員会事務局）

TEL：024-983-7090 HP：<http://npo-equal.com/> e-mail：equalzimukyoku@yahoo.co.jp

*掲載写真は特定非営利活動法人メディア・イコールからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29 年2 月現在



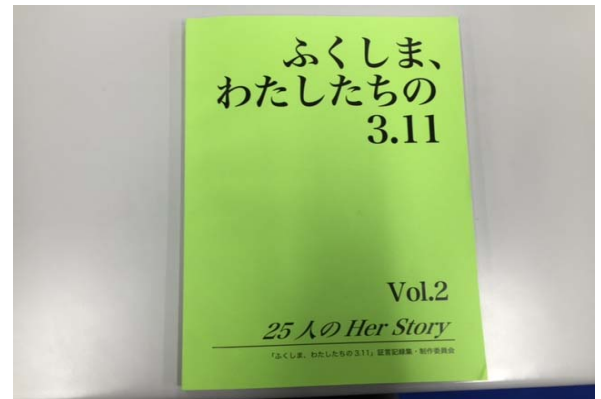
この団体は、様々な活動を行っている。国連防災世界会議のパブリックフォーラム「【宮城・岩手・福島発】防災・減災と男女共同参画～今わたしたちが伝えたいこと～」でのメンバーの報告の様子



女性達の活動ドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会の様子



『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会。この時は第1版を読みあう感想を共有しあった



『ふくしま、わたしたちの3.11』第2集。「東日本大震災からの復興支援にかかるジェンダー平等を目指す藤枝滯子基金」の助成事業である

- NPO法人市民メディア・イコールは、証言記録集『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集を平成25年に発行後、第2集の制作を開始し、平成28年3月に発行した。これに加え、従来の活動である情報誌「イコール・プレス」の発行や、男女共同参画関連のシンポジウムへの参加を継続している。また「『ふくしま、わたしたちの3.11』を読みあう会」を開催している。
- 平成25年に『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第1集が発行され、平成26年にはこの証言記録集の「読みあう会」が郡山で2回開催された。この会では、参加者各自が証言記録集から2編ずつ読み、個々の感想を共有した。また、この団体は、多くのイベントやシンポジウムに参加している。平成27年には、福島県男女共生センター主催の事業のイベントにおいて、ジェンダーについて考えるワークショップ「女/男で損？ 女/男で得？」を開催した。日常生活におけるジェンダーについて学び、それがどの様に社会的な問題と関連しているか考える機会を、参加者に提供した。また、平成12年に設立されたこの団体の15周年記念行事として、WAN(ウイメンズアクションネットワーク)と共催し日本のフェミニズムの歴史と現在も続く女性達の活動のドキュメンタリー「何を怖れる」の試写会も開催した。
- 『ふくしま、わたしたちの3.11 ～30人のHer Story～』の第2集の発行に向け、平成26年8月から更に25名を対象に、1対1で2時間程かけインタビューを実施し、平成28年3月には第2集を発行した。制作のきっかけは、第1集で一度インタビューを辞退した者がインタビューを受けることになったことであった。この制作はふくしま女性フォーラム(現:ふくしま女性フォーラムネットワーク)と連携し、7名のスタッフにより進められた。
インタビュー対象者は、福島で3.11を体験し、現在も福島に居留している女性である。対象者の年齢や立場が偏らない様に配慮し、震災当時小学生だった者や、外国人、障害のある方からもインタビューを行っている。インタビューを受けた人は、震災時の自分の経験を話すことが出来、精神的な安定にも繋がることもあるという。
第1集と異なる点は、巻末にインタビュー対象者の属性、地震発生直後の行動や避難について、第1集の30人も含めて分析が加えられたことである。この分析では、幼い子どもや高齢者がいる女性は、地震発生直後に家族への対応に多く時間を割いていることや、職業を持つ女性の地域社会での役割や葛藤について述べている。また、インタビュー対象の女性達が語る未来の多くは等身大であること、その中には女性達の姿があること、等身大の未来像を地域の回復へつなごうとしている気持ちが感じ取れたと最後につづられている。